



近藤 大介 議員

中山地区に町営住宅整備を

町長

やるなら行政主導ではなく民間で



子育て世代向けの賃貸住宅が不足している

【近藤】今年4月に町内で生まれた赤ちゃんはわずか2人で、今年度の出生数の見込みは80人くらいしかない。少子化対策として、新たに町営住宅を整備する考えは。

【町長】住宅が不足しておらず、新たに町営住宅を整備する予定はない。

【近藤】中山地区では、近い将来、年間の出生数が10人前後になるかもしれない。子育てしやすく安価な賃貸住宅を整備し、定住を促すことが必要だ。

【町長】民間で賃貸住宅を建ててもらおう方向で施策を進めたい。

【近藤】少子高齢化の諸問題に地域としてどう対応するか、地域自主組織などの個別の地域活性化計画が必要では。

【町長】自主組織を設立する際に、それぞれまちづくり計画を策定されており、その計画に沿って毎年度の取り組みを進められているので、行政主導で策定することは考えていない。

教育課題の再検討は

教育長

総合教育会議で協議したい

ている。

【近藤】平成20年に、大山町教育審議会が「これからの幼児教育のあり方」、「学校教育のあり方」、「社会教育のあり方」について答申してから10年が経過した。この間に、少子化はさらに進み、保育園の入所が低年齢化するなど、町民の意識や社会情勢の変化も見られる。

改めて本町の様々な教育的な課題を整理し、これからの大山町の教育のあり方について、教育審議会に諮問してはどうか。

【教育長】平成27年度から法改正により、町長と教育委員による総合教育会議が設置され、より一層民意を反映させるため、大綱を定め教育行政を推進し

席を求めることもできる。教育課題については、まずは総合教育会議で協議していきたい。

総合教育会議では、協議する内容によっては、その都度、学識経験者やアドバイザーの出席を求められる。



少子化の中で教育のあり方は